

平成 18年 3月期

中間決算短信 (非連結)

平成 17年 11月 10日

上場会社名 日東化工株式会社
 コード番号 5104

上場取引所 東京証券取引所
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL: http://www.nitto-kk.co.jp)

代表者 代表取締役社長 塩崎 昌弘
 問合せ先責任者 取締役経営管理室長 小山 滋 TEL (0467) 74 - 3111
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 10日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日
 親会社等の名称 株式会社三菱ケミカルホールディングス (コード番号 4188) (ほか1社)

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
 親会社等における当社の議決権所有比率 39.9%

1. 17年9月中間期の業績 (平成 17年4月1日 ~ 平成 17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,867	5.5	113	40.4	105	41.3
16年9月中間期	6,508	14.2	190	32.5	180	37.2
17年3月期	13,396		447		424	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	55	29.8	1.44		-	
16年9月中間期	42	58.1	1.11		-	
17年3月期	137		3.57		-	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 38,392,112株 16年9月中間期 38,394,430株 17年3月期 38,394,274株

会計処理の方法の変更 有 (添付資料の10ページを参照して下さい。)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0.00		-	
16年9月中間期	0.00		-	
17年3月期	-		2.50	

(3) 財政状態

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	8,216	2,893	35.2	75.37
16年9月中間期	8,224	2,838	34.5	73.94
17年3月期	8,147	2,933	36.0	76.40

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 38,391,119株 16年9月中間期 38,395,001株 17年3月期 38,393,067株
 期末自己株式数 17年9月中間期 8,881株 16年9月中間期 4,999株 17年3月期 6,933株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	125	91	36	46
16年9月中間期	496	217	216	125
17年3月期	729	466	276	48

2. 18年3月期の業績予想 (平成 17年4月1日 ~ 平成 18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	14,100	270	140	2.50	2.50

(参考) 株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 65銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

経営方針及び経営成績（非連結）

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当に関しましては、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

また、内部留保金については企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充たさせて頂きたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現在の投資単位の引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策と考えております。しかしながら、当社株式の投資単位は東京証券取引所が投資単位の引き下げの目安としている「投資単位50万円以上」の基準を下回っておりますので、当面は投資単位の引下げは実施いたしません。まずは株主の利益向上を優先し努力していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、ROA5%を改めて目標とし、その達成に向け、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでおります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。

競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(6) 会社の対処すべき課題

国内経済は、設備投資、輸出、個人消費の堅調等により、景気回復基調にありますが、当社を取り巻く環境は、原油高騰等による原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。

リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。

更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。

資産等効率的運用による財務体質の強化

コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。

以上の対処すべき課題に全力で取り組んでまいります。

(7) コーポレートガバナンスへの取り組み

(取り組み方針)

当社の経営の基本方針に則り、経営課題を達成してゆくためには、組織の効率的運営に努めるとともに株主、顧客および従業員との信頼関係を築くことが不可欠であり、そのベースとなるコーポレートガバナンスの充実には、経営上最も重要な施策の一つと位置付けております。コーポレートガバナンスを効率的かつ確実に実現するため、そのための組織体制、人選にあたっては、以下に留意しております。

・ライン業務管理・監督のための留意事項

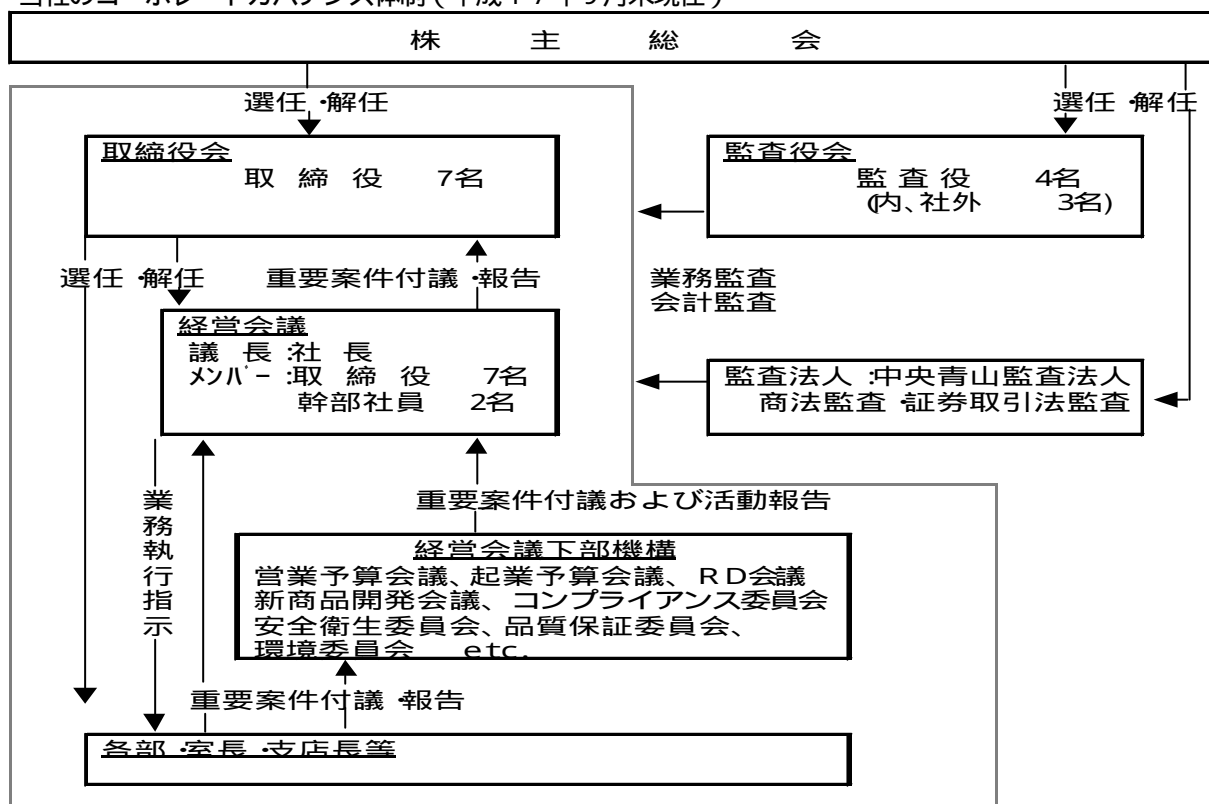
当社グループは、当社および子会社、関連会社各1社の計3社で構成され、しかもその執務場所は東京・大阪・名古屋の営業拠点を除き、本社・工場の1箇所に殆ど集中されております。この組織体制のシンプルさは、より効率的な管理・監督を可能にしておりますので、極力このフラットな体制を維持してゆく方針であります。

・経営監視機能充実のための留意事項

当社は監査役制度を採用しておりますが、社外から多様な専門分野の方々に監査役に就任いただき、その監督、提言により、経営の健全性を高めてゆく方針であります。

(実施状況)

当社のコーポレートガバナンス体制(平成17年9月末現在)



取締役会は、取締役7名で構成され、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行が、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当中間期の取締役会は、6回開催され、監査役4名も出席しております。

代表取締役は、諮問機関として取締役7名と幹部社員2名で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

監査役会は、社外監査役3名を含めた4名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、厳格な監査活動を行っております。当中間期の監査役会は6回開催されております。

当社の社外監査役3名は、全て当社の株主会社の監査役及び従業員を兼務されておりますが、監査、企画管理、経理等の優れた専門的知見を活かした、経営監督・監査を行っていただいております。

当社は、社外役員の専従スタッフは配置していませんが、必要に応じて経営管理室が主体となって、適宜対応しております。

(8) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

従来、当社の「親会社等」は、三菱化学株式会社1社のみであり、議決権被所有割合は39.9%でありましたが、平成17年10月3日に、三菱化学株式会社および三菱ウェルファーマ株式会社は、両社の株式を移転する方式により、共同持株会社「株式会社三菱ケミカルホールディングス」を設立しました。これに伴い、当社の「親会社等」は、下記の2社となりました。なお、本「親会社等の異動」に伴う、議決権被所有割合の異動はありません。

(平成17年10月3日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカルホールディングス	上場会社が他の会社の関係会社である場合における当該他の会社	39.9% (39.9%)	東京証券取引所 大阪証券取引所
三菱化学株式会社	同上	39.9% (7.6%)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定する資本上位会社であることから、当社に与える影響が最も大きい「親会社等」は、株式会社三菱ケミカルホールディングスであります。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社の親会社等との関係

親会社等の企業グループの資本最上位会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスが100%の株式を所有する三菱化学株式会社は、当社の株式を39.9%保有(間接保有を含む)しております。

親会社等の企業グループからは、当社役員への就任や出向者の受け入れを行う等、人事面での交流を行っております。営業面でも、製品・原料の相互の取引があり、グループ会社のアプコ(株)への塩ビコンパウンド製品の売上高は当社の売上高の約20%を占めております。引き続き、様々な面で緊密な連携を取りながら収益性を高めていく所存であります。

(9) 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社関係会社)は、当社(日東化工株式会社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

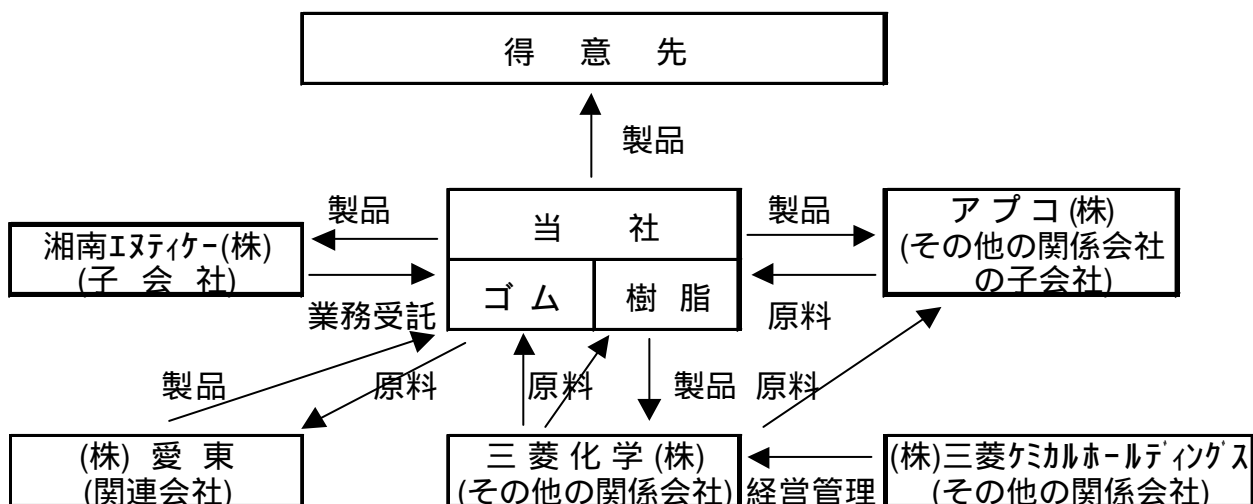
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム製品事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業： 主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロ等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当中間期の概況)

当中間期のわが国の経済は、設備投資の増加や、国内個人消費および輸出需要の堅調に支えられ、原油高等の不安要因を抱えながらも、景気回復基調で推移いたしました。ゴム・樹脂業界におきましても、自動車関連分野需要の堅調もあり、総じて量的には回復傾向にありますものの、原材料価格の値上がり基調は変わらず、収支面では厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、積極的な営業活動を行い、関連分野の需要増もあって、ゴムコンパウンド製品、高機能樹脂コンパウンド製品等が増収となり、売上高は6,867百万円と前中間期に比べ358百万円の増収(5.5%増)となりました。

しかしながら、損益面では、建物を除く有形固定資産の償却方法を定額法から定率法に変更したことによる減価償却費の負担増に加え、ゴム加工品の売上低迷や、天然ゴム、合成ゴム、カーボン、合成樹脂等の原材料価格の値上がり等により、当中間期の経常利益は105百万円と、前中間期に比べ74百万円の減収(41.3%減)となりました。また、退職給付債務の会計基準変更時差異の処理の負担が前期で完了したことによる特別損失の減少等により、当中間純利益は55百万円と前中間期に比べて12百万円の増収(29.8%増)となりました。

配当につきましては、前中間期と同様、見送らせて頂くこととしました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は、原料値上げの売値転嫁影響等により、売上高は前中間期に比べ若干の増収となりました。

シート・マット製品は、前中間期に減収となったシート製品が当中間期で若干の増収となりましたものの、床材を中心とした非ゴルフ場関連(公園、病院及び幼稚園等の福祉・公共施設、レンタル等)の販路拡大により前期まで売上を伸長させてきたマット製品は、前中間期比減収となりました。

成形品は需要、価格両面での市場環境は厳しい状況が続いておりますものの、当中間期は概ね、前中間期並の売上が維持出来ました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は4,421百万円と前中間期に比べ125百万円の増収(2.9%増)となりました。当社売上高に占める割合は64%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は減収傾向が続いており、当中間期も前中間期に比べ若干の減収となりました。

高機能樹脂コンパウンド製品は、新規受託テーマの獲得が主要因となって、前中間期に比べ大幅な増収となりました。

リサイクルナイロン等の樹脂製品につきましても、新規受注等により、前中間期に比べ増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,445百万円と、前中間期に比べ232百万円の増収(10.5%増)となりました。当社売上高全体に占める割合は36%となっております。

(通期見通し)

当期の通期見通しにつきましては、国内経済は下半期についても堅調に推移すると見込んでおりますものの、汎用品等の厳しい競争が続く当社の事業環境のなかでは、原材料価格の上昇継続は、当社収支にマイナス影響があると懸念せざるを得ず、厳しい状況が継続すると予想されます。このような環境のなかでも事業基盤を維持し生き残れるよう、徹底したコスト削減の継続、品質の向上、新規商品の開発及び新規販売チャンネルの開拓のスピードを高めて、収益の確保に努める所存であります。

ゴム事業部門では、ゴムコンパウンドは原料価格の上昇もあって、引き続き前期比増収が見込んでおりますものの、ゴム加工品は、下半期において前下半期比販売増を計画しておりますものの、当中間期が対前中間期に対し減収となりましたため、通期で前年並みとなる見込みです。事業部門全体では、季節変動要因もあって、下半期の売上高は当中間期に対し増収となって、通期でも前年比増収となる見通しです。

また樹脂事業部門では、塩ビコンパウンド製品等の売上減により、下半期は当中間期に対し減収を見込んでおりますものの、当中間期に好調であった高機能樹脂コンパウンドの増収継続が見込まれますため、樹脂事業部門全体の通期の売上高は、前期に対し、増収となる見通しです。

当期の通期見通しは、売上高増とはなるものの、原材料価格アップや定額法から定率法に変更することによる固定資産償却費の増加によるコスト増により、前期に対し増収、経常利益減を予想しております。なお、退職給付債務の会計基準変更時差異の処理を前期で終え、特別損失が大幅に減少する見込みですので、当期利益につきましては、ほぼ前期並と予想しております。

売上高	14,100百万円	(前期比	5.2%増)
経常利益	270百万円	(前期比	36.4%減)
当期純利益	140百万円	(前期比	2.1%増)

配当につきましては、通期2.5円を予定しております。

(2) 財政状況

当中間期において営業活動から得たキャッシュフローは125百万円となっております。前中間期には、債権の流動化による売上債権圧縮を実施いたしましたので、当中間期は前中間期に比べ、大幅な収入減となっております。また、投資活動に伴うキャッシュフローは91百万円となっております。マットおよび高機能樹脂コンパウンド製造設備新設等により設備投資額の多かった前中間期に比べ、大幅な支出減となっております。財務活動でのキャッシュフローは、前中間期に比べ配当金の支払は増加しましたものの、金融機関からの借入金を増加したため、36百万円と前中間期に比べ、支出減となっております。

以上の結果、現金及び現金等価物の残高は、46百万円となっております。

通期の見通しは、営業活動からのキャッシュフローは440百万円を見込んでおり、債権の流動化規模の大きかった前期に比べ収入減の予定です。また、投資活動に伴うキャッシュフローは320百万円と設備取得の減少により前期に比べ、支出減を予定しております。財務活動でのキャッシュフローは、配当支出および借入金返済により、120百万円の支出となる予定です。

当社のキャッシュフロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率 (%)	34.2	34.4	34.5	36.0	35.2
時価ベース株主資本比率 (%)	46.6	56.1	56.0	75.4	94.9
債務償還年数 (年)	-	6.2	2.0	2.6	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	13.6	38.4	33.6	12.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

(中間期については、営業キャッシュフローを年額に換算するため、2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

有利子負債は、貸借対照表(中間貸借対照表)に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書(中間キャッシュ・フロー計算書)に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

3.個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	145		66		68	
2. 受取手形	848		829		760	
3. 売掛金	1,570		1,771		1,686	
4. 製品	406		443		473	
5. 原材料	281		293		237	
6. 仕掛品	138		156		155	
7. 貯蔵品	19		19		17	
8. 前払費用	30		32		12	
9. 未収入金	232		189		200	
10. 繰延税金資産	55		61		65	
11. その他の流動資産	28		10		53	
貸倒引当金	4		3		4	
流動資産合計	3,754	45.6	3,869	47.1	3,727	45.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	977		971		993	
(2) 構築物	93		85		90	
(3) 機械及び装置	1,390		1,291		1,356	
(4) 車両及び運搬具	9		13		12	
(5) 工具・器具及び備品	87		68		73	
(6) 土地	1,504		1,504		1,504	
(7) 建設仮勘定	85		89		55	
計	4,150		4,024		4,086	
2. 無形固定資産						
(1) 著作権金	1		1		1	
計	1		1		1	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	82		86		84	
(2) 繰延税金資産	210		207		221	
(3) その他の投資	26		26		26	
計	319		320		332	
固定資産合計	4,470	54.4	4,346	52.9	4,419	54.2
資産合計	8,224	100.0	8,216	100.0	8,147	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	570		561		572	
2. 買掛金	1,804		1,865		1,759	
3. 短期借入金	1,940		1,940		1,880	
4. 未払金	201		95		71	
5. 未払法人税等	29		38		53	
6. 未払消費税等	23		5		40	
7. 未払費用	104		78		91	
8. 預り保証金	35		36		36	
9. 賞与引当金	131		138		138	
10. その他の流動負債	13		40		14	
流動負債合計	4,854	59.0	4,801	58.4	4,657	57.2
固定負債						
1. 退職給付引当金	512		487		529	
2. 役員退職慰労引当金	19		34		27	
固定負債合計	531	6.5	521	6.3	556	6.8
負債合計	5,386	65.5	5,322	64.8	5,214	64.0
(資本の部)						
資本金	1,920	23.3	1,920	23.4	1,920	23.6
資本剰余金						
自己株式処分差益	-		0		0	
資本剰余金合計	-	-	0	0.0	0	0.0
利益剰余金						
利益準備金	117		126		117	
任意積立金	400		400		400	
中間(当期)末処分利益	398		443		493	
利益剰余金合計	916	11.1	970	11.8	1,010	12.4
株式等評価差額金						
その他有価証券評価差額金	3	0.0	4	0.1	2	0.0
自己株式	0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計	2,838	34.5	2,893	35.2	2,933	36.0
負債資本合計	8,224	100.0	8,216	100.0	8,147	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	6,508	100.0	6,867	100.0	13,396	100.0
売上原価	5,770	88.7	6,228	90.7	11,865	88.6
売上総利益	738	11.3	638	9.3	1,531	11.4
販売費及び一般管理費	547	8.4	524	7.6	1,084	8.1
営業利益	190	2.9	113	1.7	447	3.3
営業外収益	5	0.1	6	0.1	8	0.1
受取利息及び配当金	0		0		0	
その他の収益	5		5		7	
営業外費用	15	0.2	13	0.2	31	0.2
支払利息	13		10		21	
その他の費用	2		3		9	
経常利益	180	2.8	105	1.5	424	3.2
特別損失	87	1.3	3	0.1	167	1.2
会計基準変更時差異償却	71		-		142	
固定資産整理損	16		3		25	
税引前中間(当期)純利益	92	1.4	101	1.5	256	1.9
法人税、住民税及び事業税	13		29		105	
法人税等調整額	35	0.8	17	0.7	14	0.9
中間(当期)純利益	42	0.7	55	0.8	137	1.0
前期繰越利益	356		387		356	
中間(当期)末処分利益	398		443		493	

(3) 中間キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期	当中間期	前中間期比	前 期
	(16.4.1～16.9.30)	(17.4.1～17.9.30)	増減	(16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額	金 額	金 額
・営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前純利益	92	101	9	256
減価償却費	128	176	48	272
固定資産整理損	16	3	13	25
退職給付引当金増減額(減少:)	21	42	64	38
役員退職慰労引当金増減額(減少:)	51	7	59	44
貸倒引当金の増減額(減少:)	0	0	1	0
賞与引当金の増減額(減少:)	9	0	9	2
受取利息及び受取配当金	0	0	0	0
支払利息	13	10	2	21
売上債権の増減額(増加:)	360	154	514	331
棚卸資産増減額(増加:)	28	28	0	64
その他流動資産増減額(増加:)	49	33	82	24
仕入債務の増減額(減少:)	49	94	45	34
未払費用の増減額(減少:)	30	12	43	17
その他流動負債増減額(減少:)	7	8	15	25
小 計	580	178	401	888
利息及び配当金の受取額	0	0	0	0
利息の支払額	12	10	2	21
法人税等の支払額	70	44	26	138
営業種によるキャッシュ・フロー	496	125	371	729
投資種によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	217	93	124	465
固定資産の売却による収入	-	1	1	0
投資有価証券の取得による支出	-	-	-	1
投資種によるキャッシュ・フロー	217	91	125	466
財務種によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額	76	95	19	76
短期借入金の純増減額(減少:)	140	60	200	200
自己株式の純増減額(増加:)	0	0	0	0
財務種によるキャッシュ・フロー	216	36	180	276
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	62	2	65	13
現金及び現金同等物の期首残高	62	48	13	62
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	125	46	78	48

財務諸表作成の基本となる事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品

総平均法による原価法

仕 掛 品

総平均法による原価法

原 材 料

総平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

建 物 定額法

その他 定率法

(会計処理方法の変更)

従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当中間期より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的減耗の高まりに備えて、費用配分をより適正化するとともに、投下資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法による場合に比べ当中間期の減価償却費は 36 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 33 百万円減少しております。

無 形 固 定 資 産

定額法

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュフロー計算書における資金の範囲

キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

		(単位：百万円)		
		前中間期	当中間期	前 期
1.	有形固定資産の減価償却累計額	5,180	5,390	5,268
2.	受取手形割引・裏書譲渡高	451	371	432

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

		前中間期	当中間期	前 期
		(平成16年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成17年3月31日現在)
2.	現金及び預金勘定	83百万円	66百万円	68百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	20百万円	20百万円
	現金及び現金等価物	63百万円	46百万円	48百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
	ソフトウェア及び備品	ソフトウェア及び備品	ソフトウェア及び備品
取得価額相当額	75百万円	82百万円	82百万円
減価償却累計相当額	12百万円	28百万円	20百万円
期末残高相当額	62百万円	54百万円	62百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1年以内	14百万円	16百万円	16百万円
1年超	48百万円	37百万円	46百万円
合計	63百万円	54百万円	62百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	7百万円	8百万円	15百万円
減価償却費相当額	7百万円	8百万円	15百万円
支払利息相当額	0百万円	0百万円	0百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成17年9月30日現在)			前中間期末(平成16年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債 地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間期末(平成17年9月30日現在)			前中間期末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	4 0	4 7	7	3 8	4 3	5
(2) 債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合 計	4 0	4 7	7	3 8	4 3	5

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:百万円)

	当中間期末(平成17年9月30日現在)	前中間期末(平成16年9月30日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) 子会社株式	1 0	1 0
(3) 関連会社株式	1 5	1 5
(4) その他有価証券	1 4	1 4
合 計	3 9	3 9

(デリバティブ関係) 当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産発生的主要原因別の内訳

	(単位：百万円)		
	前中間期	当中間期	前期
賞与引当金損金算入限度超過額	53	56	56
退職給付引当金損金算入限度超過額	204	196	212
役員退職慰労引当金否認	8	14	10
その他有価証券評価差額	2	3	2
その他	2	4	9
繰延税金資産合計	265	268	287

(持分法損益等)

関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

(5) 事業別情報

1. 事業の種類別情報

当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	4,421	2,445	6,867	-	6,867
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	4,421	2,445	6,867	-	6,867
営業費用	4,340	2,412	6,753	-	6,753
営業利益(または営業損失)	81	32	113	-	113

前中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	計	消去又は全社	合計
. 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	4,295	2,212	6,508	-	6,508
(2)セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	4,295	2,212	6,508	-	6,508
営業費用	4,124	2,193	6,318	-	6,318
営業利益(または営業損失)	171	19	190	-	190

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

ゴム事業 コンパウンド、シート、マット、成形品等

樹脂事業 塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド、再生ナイロン(複合ナイロン樹脂)等

2. 所在地別情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

販売・生産・受注の状況

(6)-1 販売の状況

(単位:百万円)

品名		当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前中間期 (16.4.1~16.9.30)	増減()	伸び率 %
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,609	2,453	155	6.4
	シート・マット	857	878	20	2.3
	成形品・他	954	964	9	1.0
	計	4,421	4,295	125	2.9
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,302	1,327	24	1.9
	高機能樹脂コンパウンド	681	470	211	44.9
	再生ナイロン他	461	415	46	11.1
	計	2,445	2,212	232	10.5
合計		6,867	6,508	358	5.5

(6)-2 生産及び受注の状況

生産実績 単位:百万円

種別	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前中間期 (16.4.1~16.9.30)
ゴム製品	3,002	2,924
樹脂製品	1,974	1,703
計	4,976	4,628

受注状況

種別	当中間期 (17.4.1~17.9.30)		前中間期 (16.4.1~16.9.30)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	3,475	689	3,261	595
樹脂製品	1,306	212	1,361	231
計	4,782	901	4,623	827

平成17年11月

経営概況報告

日東化工株式会社

平成17年度中間決算

(単位:百万円 切捨表示)

	当中間期	前中間期	差異	伸び率%
売上高	6,867	6,508	358	5.5
営業利益	113	190	76	40.4
経常利益	105	180	74	41.3
特別損失	3	87	84	
当期利益	55	42	12	29.8

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		当中間期	前中間期	差異	伸び率%
ゴ ム 製 品	コンパウンド	2,609	2,453	155	6.4
	シート・マット	857	878	20	2.3
	成形品他	954	964	9	1.0
	計	4,421	4,295	125	2.9
樹 脂 製 品	塩ビコンパウンド	1,302	1,327	24	1.9
	高機能樹脂コンパウンド	681	470	211	44.9
	再生ナイロン他	461	415	46	11.1
	計	2,445	2,212	232	10.5
合計		6,867	6,508	358	5.5

総資産

8,216

8,224

ROA

2.6%

4.4%

経常利益 × 2 ÷ 総資産

当期の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益

(単位:百万円、切捨表示)

	17年度	16年度	差異	伸び率%
売上高	14,100	13,396	704	5.2
営業利益	290	447	157	35.2
経常利益	270	424	154	36.4
特別損失	10	167	157	-
当期利益	140	137	3	2.1

(2) 売上高

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		17年度	16年度	差異	伸び率%
ゴム製品	コンパウンド	5,500	5,090	410	8.1
	シート・マット	1,800	1,791	9	0.5
	成形品他	1,950	1,954	4	0.2
	計	9,250	8,836	414	4.7
樹脂製品	塩ビコンパウンド	2,530	2,669	139	5.2
	高機能樹脂コンパウ	1,420	1,049	371	35.4
	再生ナイロン他	900	841	59	7.0
	計	4,850	4,559	291	6.4
合計		14,100	13,396	704	5.2

総資産(17年は推定)	8,300	8,147
-------------	-------	-------

ROA	3.3%	5.2%
-----	------	------